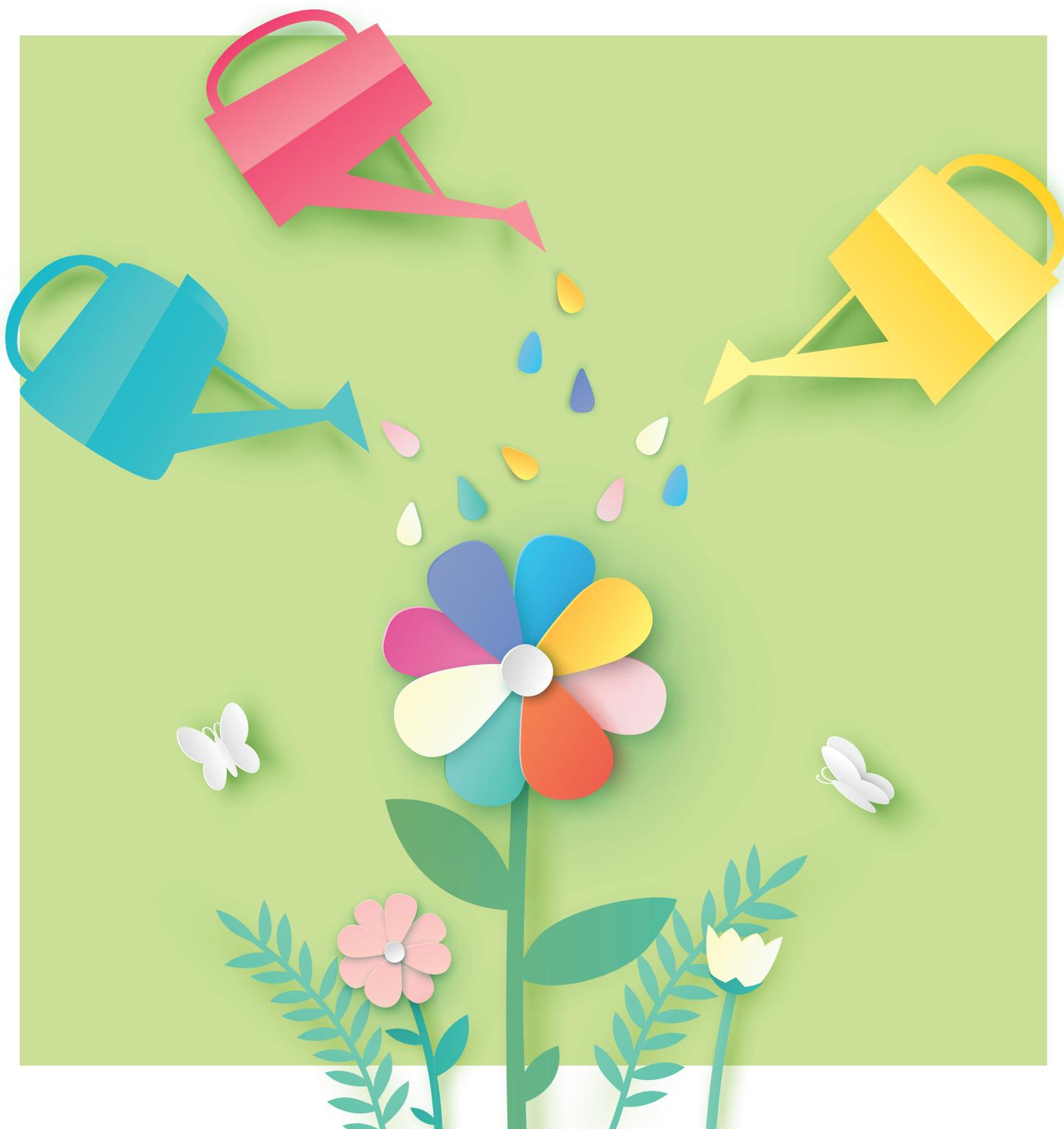




Information2024

教職員共済のご案内



教職員共済は教職員相互の 助け合いによる組織です

教職員共済生活協同組合（教職員共済）は消費生活協同組合法（生協法）にもとづき、厚生労働省の認可を受けて設立された、共済事業を行う協同組合です。教職員共済は、協同互助の精神にもとづき、組合員（教職員）の生活の文化的・経済的改善向上を図ることを目的に共済事業を行っています。

教職員共済は

- 厚生労働省の認可を受けた生活協同組合（生協）です。
- 共済事業を行う全国組織の生協です。
- 教職員とそのご家族の生活を守るための生協です。
- 教職員・教育関係者だけが加入できる生協です。

教職員の
相互扶助の
輪を広げます

基本
理念

教職員にとって
なくてはならない
存在になります

生協法に
もとづいて運営し、
組合員への奉仕の
立場を貫きます

生活協同組合（生協）とは

組合員一人ひとりが自分の意思で協同し、よりよい暮らし、より豊かで文化的な暮らしを実現していくことを目的とした組織です。株式会社のような営利事業法人とは異なり、利益を目的とした組織ではありません。

生協は自分たちの願いやニーズを満たす事業を行うために、各人が出資金を出し合っつくる民主的な自治組織です。そのため、組合員には生協の事業を利用する権利と責任、また生協の運営に参加する権利と義務があります。

このように生協とは、すべての組合員が出資し、利用し、運営する組織、つまり「出資・利用・運営」が三位一体となっている組織です。

理事長 メッセージ

日頃より教職員共済の活動にご理解、ご協力をいただき感謝申し上げます。

今年1月1日に発災した能登半島地震は、5月末においても3,000人超の方が避難生活を余儀なくされています。自然災害に際して、全国の組合員からお預かりした掛金が被災された組合員にお支払いする共済金の一部となり、生活再建に寄与することになります。これは、まさに相互扶助であり共済の基本理念です。この間、教職員共済は石川県を始めとする各事業所と連携し、被害状況を確認しながら共済金のお支払いを進めてきました。引き続き、「あんしんむすぶ」教職員共済の役割を果たしていきます。

さて、教職員共済は、取り巻く経営環境が厳しく

なる中、今年度から3年間の中期経営計画を策定しました。将来にわたって組合員に対する責任をしっかりと果たしていくため、事業運営全般の変革を進め、持続可能な経営基盤を確立していきます。

私たち教職員共済は、支え合い・助け合いの理念や相互扶助の輪を広げ、教育関係者にとってなくてはならない存在になることを通して、日本の教育と子どもたちの未来に寄与することが大切な役割だと考えています。

教職員共済は、今年度も組合員の皆さまに「あんしん」を提供することで、その負託に応え、共感や信頼を得られるよう、役職員一同、力を尽くしてまいります。どうぞよろしくご願ひ申し上げます。



教職員共済生活協同組合
理事長
瀧本 司

概要

創立：1965年4月1日
理事長：瀧本 司
組合員数：502,973人(2024年3月末現在)
役員数：471人(2024年3月末現在)
組合員資本：856億円(2024年3月末現在)
関連会社：(株)教職員共済情報サービス
(株)一ツ橋サービス
総資産：7,715億円(2024年3月末現在)
受入共済掛金：290億円
(2024年3月末現在/未経過共済掛金調整後)

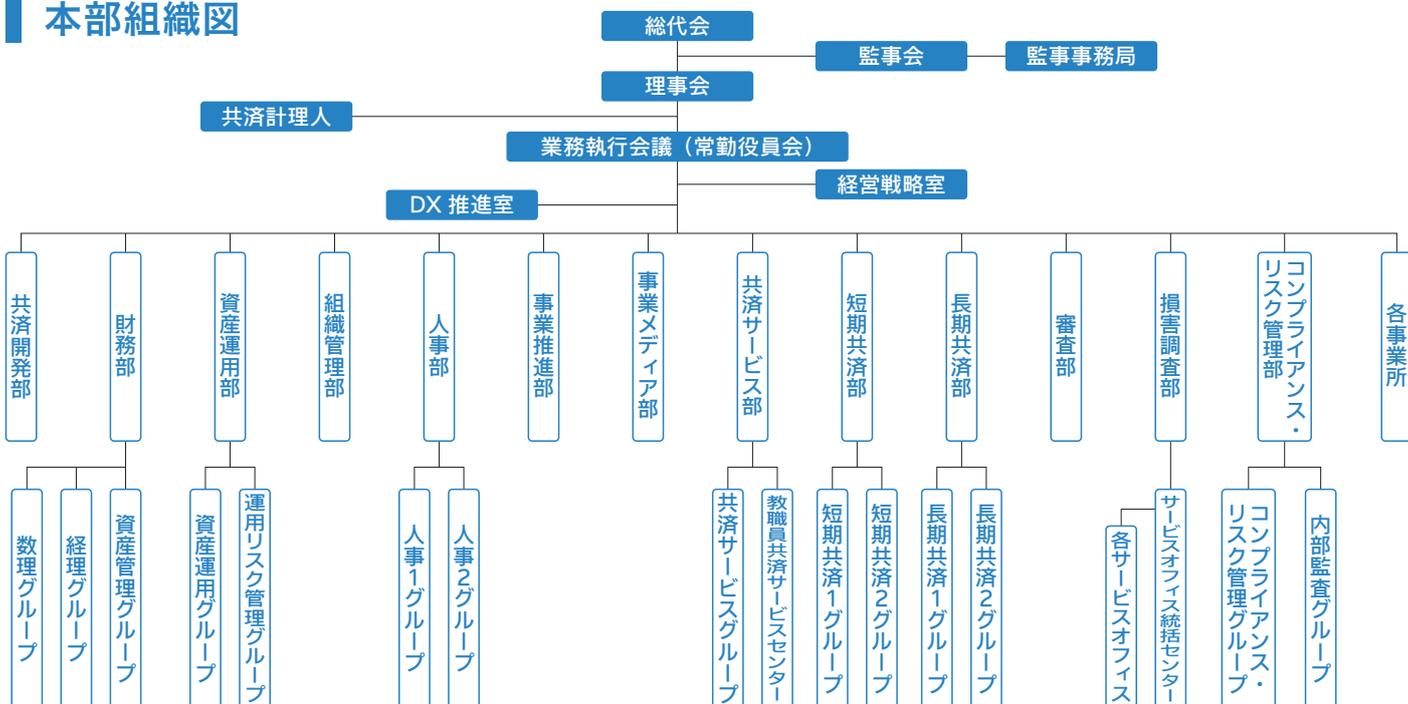
健全な 経営基盤

資産運用は事業の公共性、社会性から、生協法や厚生労働省令により「安全かつ効率的な運用」「投機的運用の禁止」「資産運用方法の制限」等の厳しい規制を受けています。さらに、学識経験者からなる資産運用委員会を設置するなど堅実で安全かつ効率的な運用体制を確立し、健全な経営基盤を構築しています。

組織機構

教職員共済の最高意思決定機関は、組合員の代表者からなる総代会です。理事会は、総代会で決定された事業計画を具体化し、業務執行の方針を決定します。

本部組織図



2024年7月現在

理事会構成団体

- 公立学校共済組合
- 全国高等学校長協会
- 全日本教職員連盟
- 教職員共済生活協同組合
- 日本私立学校振興・共済事業団
- 日本教職員組合
- 日本退職教職員協議会
- 一般財団法人教職員生涯福祉財団
- 日本生活協同組合連合会学協部会
- 全国退職女性教職員の会

2024年4月現在

助け合いから生まれた共済事業で 「教職員」のライフプランの実現を サポートします

皆さまに
「安心」を
お届けします。

共済事業とは、日常生活におけるさまざまなリスクに対し、組合員が相互に助け合う保障事業です。

その精神は「一人は万人のため、万人は一人のため」という相互扶助にあります。

教職員共済は、組合員の皆さまにより安心して生活していただくために、組合員とそのご家族の万一に備える生命・医療保障から事故や災害に備える損害補償、他人に損害を与えてしまった場合に備える賠償責任補償まで日々の暮らしをトータルに、そして生涯にわたってサポートする各種共済事業を行っています。

教職員共済の社会貢献活動

教職員共済は、「人と人が支えあう豊かな社会」を実現するための活動を支援することを基本に据え、社会貢献活動を行っています。

2023年度は5団体、6事業に助成を行いました。

また、一般社団法人社会応援ネットワークが実施する「こころの健康サポート部」および「出張授業」プロジェクトへの協賛、親と子と教職員の教育相談室への寄付等も行いました。

団体名	事業名	助成金額
学校法人 日本社会事業大学	東アジアにおける社会福祉人材育成と国際貢献事業 —アジア型ソーシャルワークの基礎を築く—	100万円
	福祉分野の人材養成と リカレント教育に求められる役割を考えるセミナー	150万円
公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会	障害者権利委員会勧告を踏まえた障害者リハビリテーションの 専門領域の連続性・融合と実践について考えるシンポジウム	250万円
社会福祉法人 日本点字図書館	視覚障害者の情報収集支援事業	100万円
社会福祉法人 日本介助犬協会	児童相談所や障がい児者の家庭等への 犬の介入を通じたQOL向上支援	200万円
特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構	早期からのアクティブラーニング型認知症教育ツール作成事業	200万円

月々900円の助け合い 教職員賠償+個人賠償で安心!

総合共済

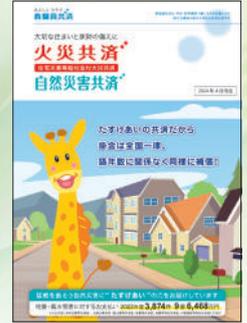
- 月々900円の掛金で、教職員賠償・個人賠償・火災・住宅災害・死亡など12種類の共済金
 - 退職時には契約期間1年以上で退職見舞金をお支払い
 - 地震による損害にも、共済金をお支払い
 - 火災・住宅災害補償は、賃貸住まいの方も対象
- ※損害保険ジャパン株式会社の商品をセットしています



突然の火災や自然災害に備えて

火災共済(住宅災害等給付金付火災共済)・自然災害共済

- 火災共済**
- 居住地・築年数に関わらず掛金は全国一律(自然災害共済も同様です)
 - 損壊率66%以上は全焼損として補償
- 自然災害共済**
- 地震や風水雪害、盗難による損害を補償
 - 火災共済と同じ口数でのセット契約(自然災害共済単独ではご契約いただけません)



死亡・入院・特定の病気、3つの「もしも」に備えて

トリプルガード(団体生命共済・医療共済)

団体生命共済

- 死亡・障害を保障します

医療共済

- 日帰り入院から保障します
- ガン入院の場合は入院保障額が2倍
- 手術や先進医療、生活習慣病など、ニーズに応じて特約を付加できます

共通

- 配偶者やお子さまもご加入いただけます(組合員本人の契約が必要です)



日常のさまざまなケガや賠償事故にも対応

レスキュースリー(交通災害共済)

- 自治体による加入義務化が進む「自転車保険」としてもご利用いただけます
 - 日常生活で起こるほとんどのケガを補償
 - 交通災害によるケガは、より厚く補償
 - 家族全員が対象となる個人賠償は最高1億円まで補償(本人契約が個人型2口以下の場合には最高1,000万円)
- ※損害保険会社の商品をセットしています



教職員のためだけの共済だからできた特別な制度!

自動車共済

- 公務中の事故は等級ダウンなし
- 補償充実コースで6等級以上なら、通勤中の事故も等級ダウンなし(1共済期間1回のみ)
- 全国各地に損害調査員を配置。安心の事故処理体制
- 24時間、365日の事故受付・ロードサービス



愛車の万一の損傷に備えて

車両共済(車両保険)

- 車対車、盗難、台風による水害、いざ知らぬなど大事な愛車の被害を補償
 - 単独事故もカバーするオールリスクタイプとエコノミータイプから選択
 - 一括払いは5%割引(集団扱割引適用)、分割払いの場合には、分割割増5%が不要
- ※損害保険ジャパン株式会社の一般自動車保険(SGP)の一部を車両共済(保険)として販売しています



生涯にわたる死亡・高度障害保障

新・終身共済(終身生命共済)

- 死亡・高度障害を一生保障
- 55歳までの方は「月払型」
56歳~70歳の方は「一時払型」
- 解約時には、解約返戻金をお支払い
- 配偶者もご契約いただけます



いきいきしたセカンドライフのために

年金共済(年金共済・適格年金共済)

- 現職中に積み立てて、退職後に年金受取
- 契約タイプは、B型・適格型の2種類
- 年金の受取タイプは、定額型・前厚型・逓増型の3種類
- 年金の受取タイプや年金額は、年金移行手続時に最終決定
- 配偶者もご契約いただけます



2023年度 事業概況・決算概況

2023年度の事業概況

教職員共済の組合員数（出資者数）は、2024年3月末日現在50万2,973人となりました。契約件数は113万720件に、共済掛金は290億8,239万円となりました。昨年度に比べ、件数では自然災害共済が、共済掛金では自然災害共済、団体生命共済、医療共済が増加しました。

共済金の支払いは23万9,350件、388億5,338万円となりました。昨年度に比べ、件数では総合共済、火災共済、自然災害共済、医療共済、年金共済、終身生命共済が、支払額では総合共済、火災共済、医療共済、年金共済、交通災害共済が減少しました。

組合員数	50万2,973人
契約件数	113万720件
共済掛金 ^(注1)	290億8,239万円
共済金支払件数	23万9,350件
共済金支払額 ^(注2)	388億5,338万円

※2024年3月末日現在

(注1) 共済掛金＝

受入共済掛金＋前期末未経過共済掛金－当期末未経過共済掛金

(注2) 共済金支払額＝

支払共済金－前期末支払備金＋当期末支払備金

2023年度の決算概況

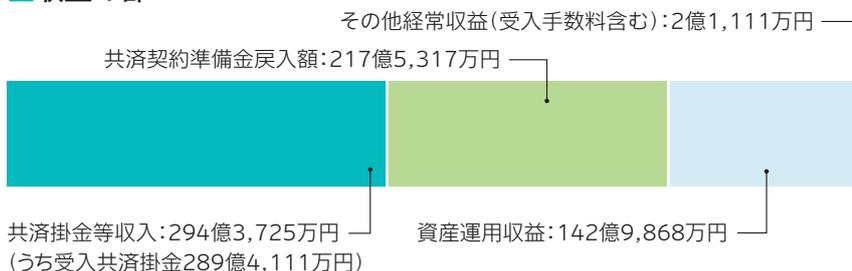
資産等の状況については、総資産は7,715.9億円、負債合計は6,477.2億円となりました。純資産は1,238.6億円、そのうち組合員出資金は180.5億円となりました。

損益については、経常収益が657.0億円、経常費用が600.0億円となり、経常剰余金は56.9億円となりました。

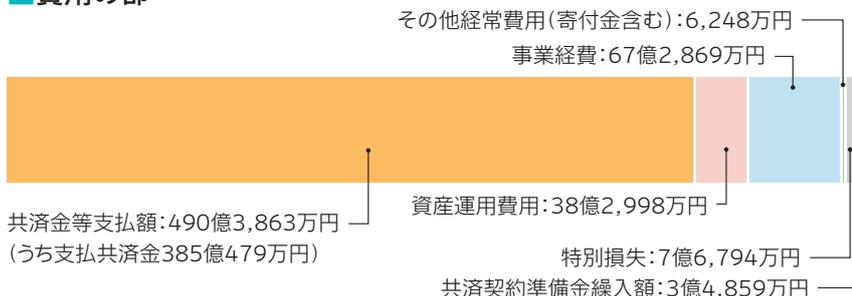
2023年度も利用分量割戻を行います。割戻金は掛金100円につき、火災共済19.1円、団体生命共済7.4円、医療共済16.4円となります。

損益の状況

■収益の部



■費用の部



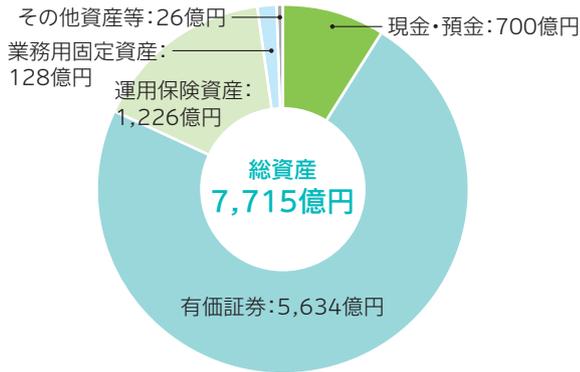
経常収益	657億23万円
経常費用	600億840万円
経常剰余金	56億9,183万円

特別損失	7億6,794万円
税引前当期剰余金	49億2,388万円
法人税等	11億4,930万円
法人税等調整額	△2億2,370万円
当期剰余金	39億9,828万円
当期首繰越剰余金	91億6,798万円
任意積立金取崩額	1,668万円

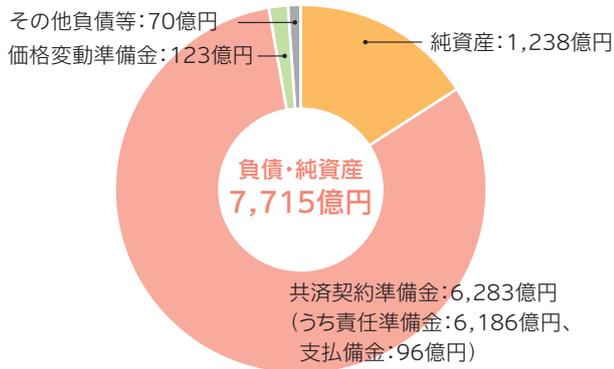
当期未処分剰余金	131億8,294万円
----------	-------------

資産と負債・純資産の状況

資産の状況



負債・純資産の状況



資産運用状況

2023年度は、世界的なインフレ懸念の沈静化や好調な企業業績および円安等を受けて、国内外で株価は上昇しました。国内金利については、日銀が10年金利の許容変動幅拡大に加え、2024年3月に17年振りに利上げを実施したことを受けて上昇しました。円相場については、引き続き欧米との金利差を背景に、対ドル、対ユーロで円安となりました。

当生協の資産運用は、債券を中心とする資産構成となっていますので、利息等の運用収益を確実に積み上げています。また、株価上昇時には株式の売却を実行して売却益を確保するとともに、売却資金を多様な資産へ分散投資することで安定的なポートフォリオの構築を進めています。

※取引生命保険会社／明治安田生命・日本生命・富国生命・太陽生命・第一生命・住友生命

※信託銀行・投資顧問会社の運用資産は信託銀行に預けられ、教職員共済名義で分別管理されており、信託関連法によって保全されています。

※外国債券13.5%のうち6.5%については為替リスクをヘッジしています。

支払余力比率

摘要	2023年度
支払余力総額(A)	1,875.38億円
リスクの合計額(B)	274.51億円
支払余力比率(A)÷{(B)×(1/2)}×100	1,366.4%

※消費生活協同組合法施行規則および同法施行規程にもとづいて算出しています。

※生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

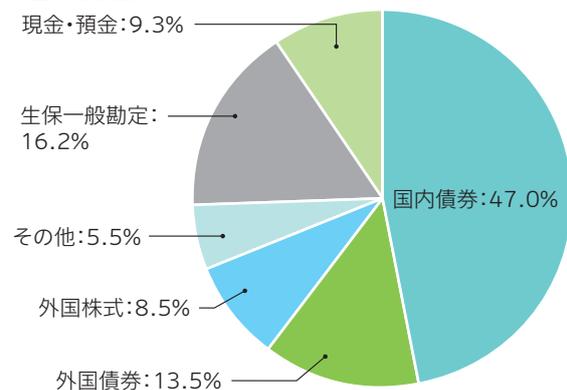
剰余金処分

科目	金額 (単位:円)
I 当期末処分剰余金	13,182,949,778
II 剰余金処分量	2,745,783,497
1.法定準備金	800,000,000
2.利用分量割戻金	1,659,098,497
3.任意積立金	286,685,000
(1)災害見舞積立金	16,685,000
(2)総合共済地震等対応積立金	70,000,000
(3)税効果調整積立金	200,000,000
III 次期繰越剰余金	10,437,166,281

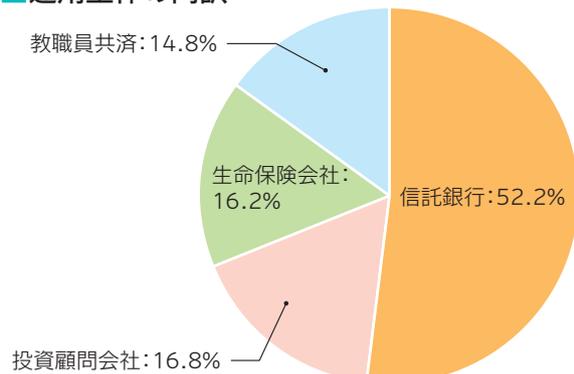
※利用分量割戻金は、組合員出資金に振り替えることとします。

※次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4の教育事業繰越金200,000,000円を含みます。

運用資産の内訳



運用主体の内訳



教職員共済59年のあゆみ

1965 ■ 任意団体「日本教職員共済会」として創設 「総合共済」発足

1968 ■ 日本教職員共済生活協同組合を設立
■ 「火災共済」発足

1969 ■ 「団体生命共済」発足

1973 ■ 「自動車共済」発足

1977 ■ (株)日教済電算センター
[現(株)教職員共済情報サービス]を設立

1984 ■ 「年金共済」発足
■ 優良生協として厚生大臣表彰を受ける

1987 ■ 「交通災害共済」発足

1992 ■ 新会館「ラポール日教済」竣工
■ (一財)教職員生涯福祉財団が設立

1996 ■ 組織改革により、「教職員共済生活協同組合」へ名称変更。
全国の教職員に開かれた共済生協として再出発

■ (一財)教職員生涯福祉財団との提携事業
1998 「アイリスプラン」スタート
■ 「医療共済」発足

1999 ■ 「車両共済(車両保険)」発足

2000 ■ 「新・終身共済(終身生命共済)」発足

2001 ■ (一財)全国退職教職員生きがい支援協会が設立

2002 ■ 新電算システム「KSP21」稼動

2008 ■ 改正消費生活協同組合法(生協法)施行

2010 ■ 「自然災害共済」発足

2015 ■ 創立50周年

2024 ■ マイページおよびLINE公式アカウントを開発

事業所等一覧

* 国立・公立大学(附属含む)、高等専門学校に勤務されている方は大学事業所へ、
私立学校に勤務されている方は私学事業所へご連絡ください。

北海道	〒060-0063 札幌市中央区南3条西12丁目 北海道教育会館5F	☎ 011-533-1801
青森	〒030-0823 青森市橋本1-2-25 教育会館4F	☎ 0120-79-9431
秋田	〒010-0951 秋田市山王4-4-14 教育会館内	☎ 0120-245-681
岩手	〒020-0691 滝沢市土沢220-5	☎ 019-687-6760
山形	〒990-0044 山形市木の美町12-37 大手門パルク内	☎ 0120-31-8528
宮城	〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台6F	☎ 0120-384-206
福島	〒960-8534 福島市上浜町10-38 教育会館内	☎ 024-523-3011
栃木	〒320-0065 宇都宮市駒生町1359-37 栃木県学校生協会館内	☎ 028-652-8600
茨城	〒310-0852 水戸市笠原町978-46 茨城教育会館1F	☎ 0120-301-750
群馬	〒371-0847 前橋市大友町1-13-12 学校生協ビル1F	☎ 0120-26-0753
埼玉	〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-13-10 ヤギシタビル4F	☎ 048-823-4055
千葉	〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-10 教育会館新館7F	☎ 043-224-3701
東京	〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館5F	☎ 03-3230-0818
神奈川	〒220-0053 横浜市西区藤棚町2-197 神奈川県教育会館内	☎ 045-242-6660
山梨	〒400-0031 甲府市丸の内3-33-7 山梨県教育会館2F	☎ 055-221-2248
長野	〒380-0846 長野市旭町1098 長野県教育会館内	☎ 026-235-0659
静岡	〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館3F	☎ 0120-46-9431
新潟	〒950-0965 新潟市中央区新光町7-4 新潟県教職員組合会館4F	☎ 025-281-8145
富山	〒930-0018 富山市千歳町1-2-7 教育会館内	☎ 0800-888-4073
石川	〒920-0961 金沢市香林坊1-2-40 教育会館内	☎ 0800-200-9431
福井	〒910-0005 福井市大手2-22-28 福井県教育センター2F	☎ 0776-23-1334
愛知	〒460-0007 名古屋市中区新栄1-49-10 愛知県教育会館内	☎ 052-251-1800
岐阜	〒162-8624 東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済	☎ 03-5228-0657
三重	〒514-0003 津市桜橋2-142 三重県教育文化会館 別館3F	☎ 059-225-2220
京滋 (京都・滋賀)	〒520-0051 大津市梅林2-1-28 アクティ大津305号室	☎ 0120-21-7490
奈良	〒630-8115 奈良市大宮町6-1-1 新大宮駅前ビル401号室	☎ 0120-34-3503

和歌山	〒640-8114 和歌山市船場町16 グリーンパルク内	☎ 0120-21-9431
大阪	〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11 教育会館702号	☎ 06-6768-4910
兵庫	〒650-0004 神戸市中央区中山手通4-10-8 ラッセホール4F	☎ 078-221-9730
鳥取	〒680-0043 鳥取市大塚町7-1 教育会館内	☎ 0120-26-6750
岡山	〒703-8258 岡山市中区西川原255 おかやま西川原プラザ内	☎ 086-273-2359
島根	〒690-0886 松江市母衣町55-2 島根県教育会館3F	☎ 0120-21-8361
広島 (高校)	〒730-0051 広島市中区大手町3-13-18 松村ビル4F	☎ 0120-955-245
広島 (徳島)	〒732-0052 広島市東区光町2-8-32 エコード広島内	☎ 082-264-1752
山口	〒753-0072 山口市大手町2-18 山口県教育会館3F	☎ 083-902-6280
東四国 (香川)	〒760-0004 高松市西宝町2-6-40 香川県教育会館6F	☎ 0120-27-8140
東四国 (徳島)	〒770-0003 徳島市北田宮1-8-68 教育会館内	☎ 0120-27-8140
愛媛	〒790-8545 松山市祝谷町1-5-33 エスポワール愛媛文教会館3F	☎ 089-998-2141
高知	〒780-0870 高知市本町4-1-32 こうち勤労センター5F	☎ 088-823-4546
福岡	〒812-0054 福岡市東区馬出4-12-22 教育会館内	☎ 092-631-4601
佐賀	〒849-0916 佐賀市高木瀬町東高木227-1 教育会館内	☎ 0952-31-8730
長崎	〒850-0052 長崎市筑後町2-1(2F) 長崎県教育文化会館202	☎ 095-825-8173
大分	〒870-0951 大分市大字下郡496-38 大分県教育会館2F	☎ 097-556-4300
熊本	〒862-0976 熊本市中央区九品寺1-11-4 熊本県教育会館2F	☎ 096-372-1311
宮崎	〒880-0903 宮崎市太田1-3-39 教育会館内	☎ 0120-27-3228
鹿児島	〒892-0816 鹿児島市山下町4-18 教育会館内	☎ 099-225-2587
沖縄	〒900-0014 那覇市松尾1-6-1	☎ 098-867-1767

*大 学 〒162-8624 東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済 ☎ 0120-628-095

*私 学 〒162-8624 東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済 ☎ 03-5228-0657

教育会館 〒162-8624 東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済 ☎ 03-5228-0657

厚生労働省認可

教職員共済生活協同組合

〒162-8624

東京都新宿区山吹町10-1ラポール日教済

TEL. 03-5228-0661(代)



ご登録者に壁紙プレゼント!

LINE公式アカウントはこちら▶



教職員共済



▲教職員共済の公式ホームページはこちら▶

